

事業№	事業名	企画推進費				担当部署	部名	市長政策室
							課名	政策推進課
001							電話	57 - 1623
事業期間		開始年度	平成 22 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 5 部 みんなで創る ひらかれたまち					款	総務費
	政策名(章)	第 3 章 むだのないひらかれたまちづくり					項	総務管理費
	施策名(節)	第 3 節 地方分権社会への対応					目	企画費
実施計画掲載		無		個別計画				
根拠法令・要綱等		射水市政策アドバイザー設置要綱						

事業目的	対象	誰を・何を	市の施策
	意図	どのような状態に	射水市の地域特性や独自性を打ち出した施策を企画・立案することにより、地域間競争に勝ち抜き、市民生活を向上させる
事業内容	手段	どのような方法で	射水市政策アドバイザーを委嘱し、それぞれの専門分野から、市の重要施策の企画・立案及び重要課題への対応に関する指導・助言を受ける

補助金事業	類型区分							
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)					

施設管理運営事業	施設名					管理形態	
						指定管理者名	
	構造・階数					指定管理期間	
	建築年度		改修年度		類似施設状況		
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況		
	設備・規模						

施設等整備事業	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度	平成24年度				
	整備内容							

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業 №	1	事業 事業名	企画推進費	担当課	政策推進課
---------	---	-----------	-------	-----	-------

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果 指標	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	企画・立案事業数	事業	1	2	2	100.0	2
活動 指標	政策アドバイザー利用回数	回	13	12	9	75.0	18

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業 コスト	直 接 事 業 費 (臨時職員人件費含む)	121 千円	100 千円	▲ 17.4	262 千円
	正規職員人件費相当額	207 千円	204 千円	▲ 1.4	340 千円
	退職手当引当金相当額	30 千円	29 千円	▲ 5.0	48 千円
	事業コスト計	358 千円	333 千円	▲ 7.1	650 千円
財源 内訳	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	358 千円	333 千円	▲ 7.1	650 千円
当 該 事 務 従 事 職 員 数	正規職員	0.03 人	0.03 人	0.0	0.05 人
	臨時職員	人	人		人
	利用者 1 人 当 たり コ ス ト	-	-		
	うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説 明
必 要 性	4	地方分権下で地域の特性を生かした自主的、自立的な運営が求められていることから、今後も必要性は高い
有 効 性	4	各分野の専門的立場から、特定課題の分析や指導、助言を受けることができる制度であり、有効性は高い
達 成 度	3	政策アドバイザーが市の事業施策に適切に活用されている
効 率 性	4	報酬は従事回数に応じて支払っており、業務内容としても金額は妥当である

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
施策の立案、課題の解決等に制度が有効に活用されるよう周知を図る。					

事業№	事業名	姉妹都市交流事業補助金				担当部署	部名	市長政策室
		(交流推進費)					課名	政策推進課
002							電話	57 - 1623
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 2 部 だれもがいきいきと輝くまち					款	総務費
	政策名(章)	第 3 章 交流で輝くまちづくり					項	総務管理費
	施策名(節)	第 1 節 国内交流の推進					目	企画費
	実施計画掲載	有	18 頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		射水市姉妹都市交流事業補助金交付要綱						

事業目的	対象	交付先	姉妹都市において交流事業を実施する市の団体						
	意図	交付目的	射水市民と姉妹都市の市民による親善交流を推進する。						
事業内容	手段	補助金等の交付を受けて実施する主な活動	姉妹都市を訪問する際に必要な交通費の一部を補助する。 姉妹都市を訪問し、交流事業、体験研修、宿泊研修の実施、情報交換等を行う。 交流研修会でのふれあいを通して、姉妹都市への理解と参加者同士の親睦を深め、相互に団体の活動活性化を図る。						

補助金事業	類型区分	○ 団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助	
		格差是正補助	利子補給	その他 ()		
	補助内容	補助区分	算出方法 (対象経費・基準単価・補助率・上限額等)			
		定額補助	交通費に対し、予算の範囲内で交付する。 団体の参加者1人につき2,000円 1団体につき上限額5万円			
		定率補助				
○ その他						

施設管理運営事業	施設名					管理形態				
						指定管理者名				
	構造・階数					指定管理期間				
		建築年度	改修年度			類似施設状況				
	耐震の有無			延床面積			民間施設状況			
	設備・規模									

施設等整備事業	総事業費		財源内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
		平成22年度	平成23年度	平成24年度					
	整備内容								

その他	特記事項等							
-----	-------	--	--	--	--	--	--	--

事業 №	2	事 務 事業名	姉妹都市交流事業補助金	担当課	政策推進課
---------	---	------------	-------------	-----	-------

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果 指標	利用者数 設定できる場合 (交流事業参加者数)	人	23	25	19	76.0	25

事 業 費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業 コスト	直 接 事 業 費 (補助金等交付額)	46 千円	38 千円	▲ 17.4	50 千円
	(補助金等交付件数)	(1 件)	(1 件)	0.0	(1 件)
	正規職員人件費相当額	207 千円	204 千円	▲ 1.4	204 千円
	退職手当引当金相当額	30 千円	29 千円	▲ 5.0	29 千円
	事 業 コ ス ト 計	283 千円	271 千円	▲ 4.4	283 千円
財源 内訳	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	283 千円	271 千円	▲ 4.4	283 千円
当 該 事 務 従 事 職 員 数	正規職員	0.03 人	0.03 人	0.0	0.03 人
	利用者 1 人 当 たり コ ス ト	12.30 千円	14.24 千円	15.7	
	うち一般財源ベース分	12.30 千円	14.24 千円	15.7	

評価項目	点数	説 明
妥 当 性	4	実績として、補助金交付団体が、1 団体のみであるが、定期交流が行われており、交流が深まっている。
有 効 性	2	市民の交通費負担軽減により姉妹都市交流を推進する制度であるが、当該事業を利用する団体や参加者数は増加しておらず、補助の成果が十分であるとは言えない。
効 率 性	2	補助金交付事務のみ

評価結果 (1 次)	D	補助金の廃止を検討	評価結果 (2 次)		
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント		
本事業は、姉妹都市との交流推進に一定の成果を上げているものの、当該事業を利用する団体は1先と固定されており、参加者数も増加していないことから、廃止を含めた補助制度の見直しが必要である。					

事業No.	事業名	庁舎整備事業費				担当部署	部名	市長政策室
							課名	政策推進課
003							電話	57-1623
事業期間		開始年度	平成 23 年度	終了年度	平成 27 年度	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 5 部 みんなで創る ひらかれたまち					款	総務費
	政策名（章）	第 3 章 むだのないひらかれたまちづくり					項	総務管理費
	施策名（節）	第 1 節 信頼される市政の推進					目	企画費
実施計画掲載		有	34 頁	個別計画	射水市新庁舎整備基本構想			
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	誰を・何を	6庁舎を					
	意図	どのような状態に	統合する					
事業内容	手段	どのような方法で	小杉庁舎、新湊庁舎、大門庁舎及び下庁舎を廃止し、新たに整備する新庁舎、大島庁舎及び布目庁舎の3庁舎による行政運営を目指す。 なお、大島庁舎については当分の間の暫定使用とし、将来的には、新庁舎及び布目庁舎で行政運営を行う。					

補助金事業	類型区分						
	補助内容	補助区分	算出方法（対象経費・基準単価・補助率・上限額等）				

施設管理運営事業	施設名					管理形態			
						指定管理者名			
	構造・階数					指定管理期間			
	建築年度		改修年度		類似施設状況				
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況				
	設備・規模								

施設等整備事業	総事業費	5,020,500 千円	財源内訳（千円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						3,217,300	1,000,000	803,200
	整備内容	平成22年度	平成23年度	平成24年度				
			基本構想策定	基本設計（23年度繰越） 実施設計				

その他	特記事項等							
-----	-------	--	--	--	--	--	--	--

事業 No.	3	事務 事業名	庁舎整備事業費	担当課	政策推進課
-----------	---	-----------	---------	-----	-------

指 標 名			単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
					目標・見込	実績	達成率	
活動 指標	①	事業進捗率	%	—	0.5	0.0	0.0	2.3
	②							
	③							

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業費・ 人件費	事業コスト				
	直接事業費 （臨時職員人件費含む）	千円	3,011 千円	皆増	101,944 千円
	正規職員人件費相当額	千円	21,964 千円	皆増	22,440 千円
	退職手当引当金相当額	千円	3,069 千円	皆増	3,135 千円
	事業コスト計	千円	28,044 千円	皆増	127,519 千円
	財源内訳				
	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
	そ の 他	千円	千円		92,000 千円
当 該 事 務 従 事 職 員 数	一 般 財 源	千円	28,044 千円	皆増	35,519 千円
	正 規 職 員	人	3.23 人	皆増	3.30 人
	臨 時 職 員	人	人		人
	利 用 者 1 人 当 た り コ ス ト	—	—		
うち一般財源ベース分		—	—		

評価項目	点数	説 明
妥 当 性	4	合併特例事業債が適用可能な事業であり、また当事業は行財政改革の一環であることから計画に沿って進めるべき妥当性を有している。
有 効 性	4	庁舎の統合により、年々増えることが見込まれる維持管理費を大幅に縮減できることから、事業実施の有効性が認められる。
達 成 度	3	基本構想の策定等に不測の日数を要したことなどから、平成23年度に計画していた基本設計業務を繰り越すこととなったが、平成27年度の完成・開庁に向けて計画的に取り組む。
効 率 性	4	常に事務の効率化を意識しながら計画に沿って事業を進める。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
事業実施の目的や効果を最大限発揮できるよう、事業スケジュールに遅れることのないよう計画的に事務を進める。					

事業No.	事業名	計画推進費				担当部署	部名	市長政策室
							課名	政策推進課
004							電話	57-1623
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	—	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 5 部 みんなで創る ひらかれたまち					款	総務費
	政策名（章）	第 3 章 むだのないひらかれたまちづくり					項	総務管理費
	施策名（節）	第 1 節 信頼される市政の推進					目	企画費
実施計画掲載		無		個別計画	射水市食育推進計画			
根拠法令・要綱等		食育基本法						

事業目的	対象	誰を・何を	全市民
	意図	どのような状態に	食育の推進により、市民が「食」を通じて健康で豊かな生活を送ることを目指す。 また、総合計画に掲げた各種施策の推進により、目標人口（平成29年度で94,000人）の達成を目指す。
事業内容	手段	どのような方法で	・射水市食育推進会議の開催 ・射水市食育推進計画に示す数値目標の進行管理 ・人口動態や政策的人口の進捗状況の把握 ・人口対策に係る各種事業との調整

補助金事業	類型区分							
	補助内容	補助区分	算出方法（対象経費・基準単価・補助率・上限額等）					

施設管理運営事業	施設名					管理形態	
						指定管理者名	
	構造・階数					指定管理期間	
	建築年度		改修年度		類似施設状況		
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況		
	設備・規模						

施設等整備事業	総事業費		財源内訳（千円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度	平成24年度				
	整備内容							

その他	特記事項等	対象となる事業及び業務は、食育推進事業及び人口対策関連業務である。
-----	-------	-----------------------------------

事業 No.	4	事務 事業名	計画推進費	担当課	政策推進課
-----------	---	-----------	-------	-----	-------

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果 指標	① 利用者数 ※設定できる場合 ()	人					
	② 食育推進計画の数値目標に近づいた指標の数	指標	—	12	5	41.7	12
	③ 若者の市内への定住率	%	76.3	—	—		—
活動 指標	① 食育推進会議の開催回数	回	2	1	1	100.0	1
	② 政策的人口の進捗状況のとりまとめ	回	2	4	2	50.0	4
	③						

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業 コスト	直接事業費 (臨時職員人件費含む)	47 千円	33 千円	▲ 29.8	31 千円
	正規職員人件費相当額	3,105 千円	1,292 千円	▲ 58.4	1,360 千円
	退職手当引当金相当額	450 千円	181 千円	▲ 59.9	190 千円
事業 費・ 人件 費	事業コスト計	3,602 千円	1,506 千円	▲ 58.2	1,581 千円
	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	3,602 千円	1,506 千円	▲ 58.2	1,581 千円
財 源 内 訳	当 該 事 務	正規職員	0.45 人	▲ 57.8	0.20 人
	従 事 職 員 数	臨時職員	人		人
利用者 1 人 当 たり コ ス ト	利用者 1 人 当 たり コ ス ト	—	—		
	うち一般財源ベース分	—	—		

評価項目	点数	説 明
必 要 性	4	食育基本法により、市町村では地域の特性を生かした食育に関する自主的な施策を策定し実施することとされている（食育基本法第10条）。また、人口の減少は地域の活力の低下や福祉等の様々な制度に影響を与えることから、市が主体となって対策に取り組む必要がある。
有 効 性	3	食育の推進や人口対策に関する取組は多岐にわたっているため、関連事業の総合的な検証により、目標数値へのさらなる進捗に資する。
達 成 度	3	射水市における食育を総合的に推進するため、射水市食育推進会議を開催した。また、人口対策については、人口動態及び政策的人口の進捗状況等の把握に努めた。
効 率 性	4	各種の関連事業は各部門（担当課）で実施しており、本事業の対象経費は、関連会議の開催費や各種事業の実施状況のとりまとめ等に要する事務費のみである。

評価結果 (1次)	A	現行（計画）どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針（改善内容）			評価委員会のコメント		
本事業により、関連事業の実施状況や設定している数値目標等に対する進捗状況を管理しているが、今後はそれにとどまることなく、目標達成のための実効性のある施策の検討に重点を置き事業を推進する。					

事業№	事業名	功労者表彰費				担当部署	部名	市長政策室
							課名	政策推進課
005							電話	57 - 1621
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 5 部 みんなで創る ひらかれたまち					款	総務費
	政策名(章)	第 1 章 市民が主役のまちづくり					項	総務管理費
	施策名(節)	第 1 節 参画と協働によるまちづくりの推進					目	地域振興費
実施計画掲載		無		個別計画				
根拠法令・要綱等		射水市表彰規則						

事業目的	対象	誰を・何を	永年にわたり市政の伸展に多大な功績を残された方を対象とし
	意図	どのような状態に	その功績をたたえ表彰する
事業内容	手段	どのような方法で	市政功労者表彰式を開催し、表彰状等を授与する。(毎年開催)

補助金事業	類型区分							
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)					

施設管理運営事業	施設名					管理形態			
						指定管理者名			
	構造・階数					指定管理期間			
	建築年度		改修年度		類似施設状況				
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況				
	設備・規模								

施設等整備事業	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
		平成22年度	平成23年度	平成24年度					
	整備内容								

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業 №	5	事 務 事業名	功労者表彰費	担当課	政策推進課
---------	---	------------	--------	-----	-------

	指 標 名	単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果 指標	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	表彰者数	人・団体	29	30	27	90.0	30
活動 指標	市政功労者表彰式の開催	1	1	1	1	100.0	1

事業費・ 人件費	事 業 費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
	事業 コスト	直 接 事 業 費 (臨時職員人件費含む)	2,267 千円	675 千円	▲ 70.2	842 千円
		正規職員人件費相当額	3,381 千円	3,264 千円	▲ 3.5	3,400 千円
		退職手当引当金相当額	490 千円	456 千円	▲ 6.9	475 千円
	事 業 コ ス ト 計		6,138 千円	4,395 千円	▲ 28.4	4,717 千円
	財源 内訳	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
		そ の 他	千円	千円		千円
		一 般 財 源	6,138 千円	4,395 千円	▲ 28.4	4,717 千円
	当 該 事 務 従 事 職 員 数	正規職員	0.49 人	0.48 人	▲ 2.0	0.50 人
		臨時職員	1.00 人	1.00 人	0.0	1.00 人
		利用者 1 人 当 た り コ ス ト	-	-		
	うち一般財源ベース分		-	-		

評価項目	点数	説 明
必 要 性	4	市民・各種団体等の方の協力がなければ、行政運営が成り立たないことを考慮すれば、その功績をたたえ表彰することは当然のことと考える。
有 効 性	4	永年にわたり市政の伸展に多大なご尽力をいただいた方を表彰し、その功をたたえることにより、それぞれのお立場で市政の伸展に一層のお力添えをいただけるものと考え。
達 成 度	3	表彰者数は、年々減少傾向にあるものの、概ね順調に推移しているものと考え、新たな候補者の掘り起こしに努めたい。
効 率 性	4	担当者は1人。その年の受表彰者数により、予算執行額に多少の増減はあるものの、これ以上の経費及び予算額の削減は難しいと考える。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
現状どおり実施したい。					